

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成31年2月12日
【四半期会計期間】	第107期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	岡山県貨物運送株式会社
【英訳名】	Okayamaken Freight Transportation Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠藤 俊夫
【本店の所在の場所】	岡山市北区清心町4番31号
【電話番号】	(086) 252 - 2111
【事務連絡者氏名】	経理部長 正保 和則
【最寄りの連絡場所】	広島市中区光南6丁目1番16号
【電話番号】	(082) 243 - 8111
【事務連絡者氏名】	常務取締役 広島主管支店長 関 裕二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第106期 第3四半期 連結累計期間	第107期 第3四半期 連結累計期間	第106期
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 12月31日	自平成30年 4月1日 至平成30年 12月31日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
営業収益 (千円)	31,305,029	32,732,341	41,657,349
経常利益 (千円)	1,498,360	1,766,052	1,668,373
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	964,340	1,172,037	1,461,605
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,136,160	987,649	1,522,531
純資産額 (千円)	14,618,116	15,825,779	15,003,921
総資産額 (千円)	43,084,336	43,130,474	42,613,829
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	475.38	577.93	720.54
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.9	36.6	35.1

回次	第106期 第3四半期 連結会計期間	第107期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年 10月1日 至平成29年 12月31日	自平成30年 10月1日 至平成30年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	181.39	227.00

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 上記の営業収益には消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。

5. 当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っている。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定している。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものである。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、各種政策の効果、企業収益や雇用・所得環境の改善等により緩やかな回復基調で推移しているものの、海外における不安定な政治動向や貿易摩擦の懸念など景気の先行きに不透明な状況が続いている。

当社グループの主要な業務である物流業界においても、深刻なドライバー不足への対策や長時間労働の是正に向けた取組みが急務となるなど厳しい営業環境下にある。

このような状況のもと、当社グループは、平成30年の会社目標を「輸送品質向上と適正運賃の収受」と定め、社員全員が安心・確実・迅速な輸送を心がけることにより、お客様に満足していただき、更には適正運賃・料金の収受にもご理解いただける運送会社を目指し全力で取り組んできた。また、相次いだ豪雨や地震による自然災害では、従業員に人的被害はなかったものの、施設や車両、荷物の一部に被害があったが業績に大きな影響を及ぼすまでには至らなかった。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っている。

財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は431億3千万円となり、前連結会計年度末に比べ5億1千6百万円の増加となった。これは、現金及び預金の増加等により流動資産が6億9千3百万円増加し、株価の下落による投資有価証券の減少等により固定資産が1億7千7百万円減少したことによるものである。

負債については、273億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億5百万円の減少となった。これは、短期借入金の増加等により流動負債が32億1千万円増加し、長期借入金の減少等により固定負債が35億1千6百万円減少したことによるものである。なお、短期借入金の増加及び長期借入金の減少はシンジケートローンの返済期日が1年未満となったことにより流動負債への振替によるものである。

純資産については、158億2千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億2千1百万円の増加となった。これは主に利益剰余金の増加によるものである。

経営成績

当第3四半期連結累計期間の営業収益は327億3千2百万円（前年同四半期比4.6%増）となり、営業利益は16億3千1百万円（前年同四半期比17.9%増）、経常利益は17億6千6百万円（前年同四半期比17.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億7千2百万円（前年同四半期比21.5%増）となった。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりである。

貨物運送関連

貨物運送関連については、適正運賃の収受に取り組んだことなどにより、営業収益は311億3千5百万円（前年同四半期比4.0%増）となり、営業利益は14億7千6百万円（前年同四半期比18.9%増）となった。

石油製品販売

石油製品販売については、商品販売価格の上昇等により営業収益は10億3千万円（前年同四半期比13.0%増）となり、営業利益は1千7百万円（前年同四半期比8百万円の増益）となった。

その他

その他については、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでおり、営業収益は5億6千6百万円（前年同四半期比23.2%増）となり、営業利益は1億2千2百万円（前年同四半期比3.6%増）となった。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はない。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

該当事項はない。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設等のうち、当第3四半期連結累計期間に完了したものは、次の通りである。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	資金調達方法	着手年月	完了年月	金額（千円）
東備支店	岡山市東区	貨物運送関連	建物外	自己資金及び 借入金	平成30年3月	平成30年8月	168,266

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

(注)平成30年6月28日開催の第106回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されている。
これにより、株式併合の効力発生日(平成30年10月1日)をもって、発行可能株式総数は36,000,000株減少し、4,000,000株となっている。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,200,000	2,200,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	2,200,000	2,200,000	-	-

(注)1.平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っている。これにより、発行済株式総数は19,800,000株減少し、2,200,000株となっている。
2.平成30年6月28日開催の第106回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されている。
これにより、株式併合の効力発生日(平成30年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっている。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	19,800	2,200	-	2,420,600	-	1,761,954

(注)平成30年6月28日開催の第106回定時株主総会決議により、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行い、発行済株式総数は19,800千株減少し、2,200千株となっている。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,720,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 20,114,000	20,114	-
単元未満株式	普通株式 166,000	-	1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	22,000,000	-	-
総株主の議決権	-	20,114	-

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1千株含まれている。また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれている。
2. 平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っている。これにより、発行済株式総数は19,800,000株減少し、2,200,000株となっている。
3. 平成30年6月28日開催の第106回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されている。これにより、株式併合の効力発生日（平成30年10月1日）をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっている。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
岡山県貨物運送株式会社	岡山市北区清心町4番31号	1,720,000	-	1,720,000	7.81
計	-	1,720,000	-	1,720,000	7.81

- (注) 平成30年6月28日開催の第106回定時株主総会の決議により、平成30年10月1日付で株式併合（普通株式10株につき1株の割合で株式併合）及び単元株式数の変更（1,000株から100株に変更）を行っている。当第3四半期会計期間末日現在における自己株式数は172,278株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合は7.83%）となっている。

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,881,609	6,453,488
受取手形及び営業未収入金	7,355,453	7,350,716
たな卸資産	135,923	153,803
その他	303,594	412,463
貸倒引当金	4,651	4,657
流動資産合計	13,671,929	14,365,814
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,542,734	7,426,997
車両運搬具(純額)	1,494,725	1,656,578
土地	15,550,082	15,550,082
その他(純額)	239,561	264,029
有形固定資産合計	24,827,105	24,897,688
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	3,073,017	2,822,710
その他	442,942	446,047
貸倒引当金	13,029	12,911
投資その他の資産合計	3,502,929	3,255,847
固定資産合計	28,941,899	28,764,660
資産合計	42,613,829	43,130,474
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	3,041,769	3,116,948
短期借入金	7,103,714	10,191,746
未払法人税等	359,691	270,221
賞与引当金	261,006	4,950
その他	2,425,859	2,819,117
流動負債合計	13,192,040	16,402,983
固定負債		
長期借入金	10,886,981	7,194,097
役員退職慰労引当金	106,964	104,109
退職給付に係る負債	2,979,834	3,143,153
資産除去債務	103,249	104,404
その他	340,838	355,947
固定負債合計	14,417,868	10,901,711
負債合計	27,609,908	27,304,695

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,420,600	2,420,600
資本剰余金	1,770,311	1,770,388
利益剰余金	10,471,798	11,481,586
自己株式	291,654	293,161
株主資本合計	14,371,054	15,379,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	632,393	437,548
退職給付に係る調整累計額	25,590	17,350
その他の包括利益累計額合計	606,802	420,197
非支配株主持分	26,063	26,167
純資産合計	15,003,921	15,825,779
負債純資産合計	42,613,829	43,130,474

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
営業収益	31,305,029	32,732,341
営業原価	28,744,884	29,878,349
営業総利益	2,560,144	2,853,992
販売費及び一般管理費	1,175,744	1,222,242
営業利益	1,384,400	1,631,749
営業外収益		
受取利息	42	34
受取配当金	36,509	40,208
受取賃貸料	125,576	131,186
持分法による投資利益	54,361	46,465
その他	60,449	71,708
営業外収益合計	276,939	289,603
営業外費用		
支払利息	161,693	152,009
その他	1,286	3,291
営業外費用合計	162,979	155,300
経常利益	1,498,360	1,766,052
特別利益		
固定資産売却益	22,793	29,320
特別利益合計	22,793	29,320
特別損失		
固定資産売却損	1,364	9,211
特別損失合計	1,364	9,211
税金等調整前四半期純利益	1,519,789	1,786,161
法人税、住民税及び事業税	425,320	563,774
法人税等調整額	126,398	48,132
法人税等合計	551,719	611,907
四半期純利益	968,070	1,174,254
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,730	2,216
親会社株主に帰属する四半期純利益	964,340	1,172,037

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	968,070	1,174,254
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119,058	194,844
退職給付に係る調整額	49,032	8,240
その他の包括利益合計	168,090	186,604
四半期包括利益	1,136,160	987,649
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,132,430	985,433
非支配株主に係る四半期包括利益	3,730	2,216

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示している。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	96,242千円	90,515千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)の償却額は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	1,256,254千円	1,245,173千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	121,731	6	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	162,249	8	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貨物運送 関連	石油製品 販売	計				
営業収益							
外部顧客への 営業収益	29,933,454	912,117	30,845,571	459,457	31,305,029	-	31,305,029
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	24,619	1,661,751	1,686,370	992,126	2,678,496	(2,678,496)	-
計	29,958,073	2,573,868	32,531,942	1,451,584	33,983,526	(2,678,496)	31,305,029
セグメント利益	1,242,516	8,698	1,251,215	117,777	1,368,992	15,407	1,384,400

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額15,407千円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貨物運送 関連	石油製品 販売	計				
営業収益							
外部顧客への 営業収益	31,135,299	1,030,915	32,166,214	566,127	32,732,341	-	32,732,341
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	23,568	1,952,485	1,976,054	968,336	2,944,391	(2,944,391)	-
計	31,158,867	2,983,400	34,142,268	1,534,464	35,676,732	(2,944,391)	32,732,341
セグメント利益	1,476,812	17,532	1,494,345	122,039	1,616,384	15,364	1,631,749

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額15,364千円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益	475円38銭	577円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	964,340	1,172,037
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(千円)	964,340	1,172,037
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,028	2,027

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っている。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定している。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2【その他】

該当事項はない。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月 7日

岡山県貨物運送株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 康弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡山県貨物運送株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡山県貨物運送株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていない。